

平成29年度 第2四半期決算概況 (補足データ付き)

平成29年10月31日

中国電力株式会社

目次

I. 平成29年度 第2四半期決算	① ~ ⑩
II. 平成29年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)平成29年度 第2四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)平成29年度 第2四半期決算 補足データ	⑰ ~ ㉔

I . 平成29年度 第2四半期決算

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、6,499億円と前年同期に比べ549億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、6,274億円と前年同期に比べ700億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は224億円と、前年同期に比べ150億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は194億円となり、前年同期に比べ114億円の減益となりました。
- 渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では163億円となり、前年同期に比べ60億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,499	5,949	549	9.2%
営業利益	224	375	▲150	▲40.2%
経常利益	194	308	▲114	▲37.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	163	223	▲60	▲27.1%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,092	5,580	512	9.2%
営業利益	200	360	▲159	▲44.2%
経常利益	175	324	▲148	▲45.8%
四半期純利益	154	243	▲88	▲36.5%

2. 販売電力量

- 販売電力量は 269.6億kWhと、前年同期に比べ 4.6%の減少となりました。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	269.6	282.5	▲12.9	▲4.6%
低圧	92.6	93.6	▲1.0	▲1.1%
電灯	82.0	82.7	▲0.7	▲0.8%
電力	10.6	10.9	▲0.3	▲3.4%
高圧・特別高圧	177.0	188.9	▲11.9	▲6.3%
業務用	50.7	53.2	▲2.5	▲4.6%
産業用	126.3	135.7	▲9.4	▲7.0%
再掲: 大口	106.9	114.8	▲7.9	▲6.9%

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減少や融通・他社受電の増加などにより減少しました。
- 融通・他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	287.5	304.1	▲16.6	▲5.5%
自社	174.5	192.0	▲17.5	▲9.1%
(出水率)	(86.0%)	(105.2%)	(▲19.2%)	
水力	17.5	20.0	▲2.5	▲12.6%
火力	157.0	172.0	▲15.0	▲8.7%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	3.4%
融通・他社受電	118.0	116.3	1.7	1.5%
揚水動力	▲5.0	▲4.2	▲0.8	21.4%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。
融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	6,579	6,014	564	
売上高 (営業収益)	6,499 (6,092)	5,949 (5,580)	549 (512)	
電気事業営業収益	5,967	5,491	[8.7%] 475	
電気料金収入	4,733	4,532	[4.4%] 200	燃料費調整額 +287 再エネ賦課金の増 +82 販売電力量の減 ▲156
その他	1,234	958	[28.7%] 275	再エネ交付金の増 +141
その他事業営業収益	1,049	930	119	
連結処理	▲517	▲472	▲45	
営業外収益	79	64	14	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	6,385	5,705	679	
営業費用	6,274	5,574	[12.6%] 700	
電気事業営業費用	5,771	5,135	[12.4%] 635	
人件費	492	507	▲14	
原料費	2,850	2,361	488	CIF高 +308
燃料費	916	784	131	再エネ買取費用の増 +217
地帯間・他社購入 電力	1,933	1,576	356	為替レートの円安 +72
修繕費	477	449	27	水力発電減 +28
減価償却費	449	458	▲8	販売電力量の減 ▲99
原子力バックエンド費用	24	26	▲2	
その他	1,478	1,333	145	再エネ納付金の増 +82
その他事業営業費用	1,021	908	113	
連結処理	▲517	▲469	▲48	
営業外費用	110 (105)	131 (128)	▲21 (▲23)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は次の費用の総額を記載しています。

平成29年度第2四半期: 使用済燃料再処理等拠出金費, 特定放射性廃棄物処分費, 原子力発電施設解体費

平成28年度第2四半期: 使用済燃料再処理等費, 使用済燃料再処理等準備費, 特定放射性廃棄物処分費, 原子力発電施設解体費

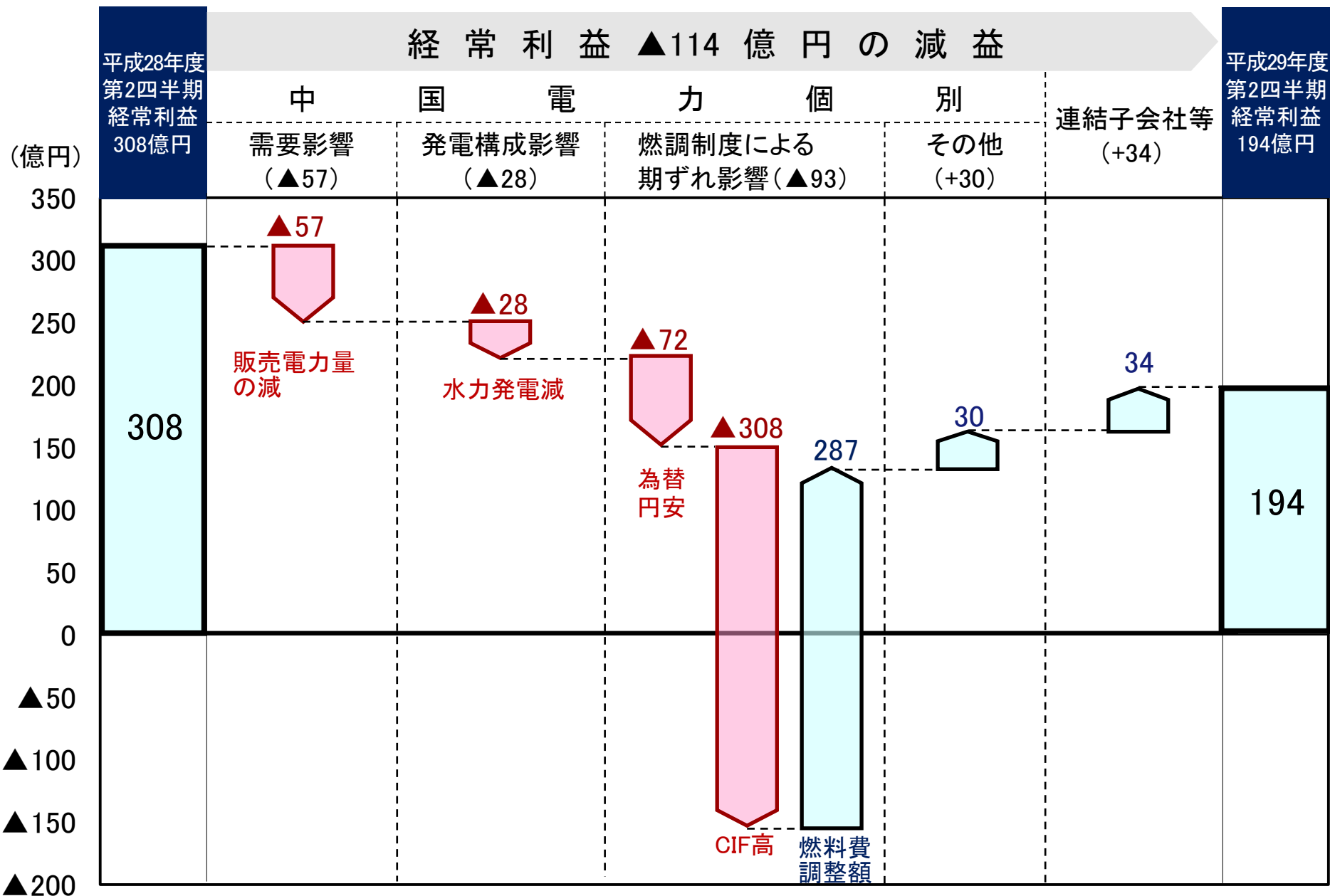
4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	224 (200)	375 (360)	▲150 (▲159)	
経常利益	194 (175)	308 (324)	▲114 (▲148)	
渴水準備金	▲3	1	▲5	
原子力発電工事 償却準備金	12	8	4	
法人税ほか	21	74	▲53	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	163 (154)	223 (243)	▲60 (▲88)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	5,967	5,491	475	
営業費用	5,771	5,135	635	
営業利益	195	355	▲159	

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、234億円と前年同期に比べ81億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、223億円と前年同期に比べ82億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は11億円と前年同期に比べ0.9億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	234	153	81	燃料販売事業収入の増
営業費用	223	140	82	
営業利益	11	12	▲0.9	

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、191億円と前年同期に比べ5億円の増収となりました。
- 営業費用は、減価償却費が増加したことなどから、180億円と前年同期に比べ5億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は10億円と前年同期に比べ0.2億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期(A)	平成28年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	191	185	5	情報関係事業収入の増
営業費用	180	174	5	減価償却費の増
営業利益	10	10	▲0.2	

Ⅱ. 平成29年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 前年度に比べ、売上高(営業収益)については、販売電力量の減はあるものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金の増加などから、増収を見込んでいます。
- 経常利益については、販売電力量の減はあるものの、燃料費調整制度の期ずれ影響が改善することや経営全般にわたる効率化に努めていることなどから、増益を見込んでいます。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想(A)	平成28年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 前回予想 [平成29年7月]
売上高	12,860	12,003	856	12,720
営業利益	350	345	4	—
経常利益	240	194	45	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	113	36	—

(2) 個別

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想(A)	平成28年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 前回予想 [平成29年7月]
売上高	12,020	11,217	802	11,890
営業利益	320	288	31	—
経常利益	220	161	58	—
当期純利益	140	146	▲ 6	—

3. 前提となる主要諸元（個別）

	平成29年度 今回予想(A)	平成28年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 前回予想 [平成29年7月]
販売電力量(億kWh)	542	572.5	▲30.5	540
為替レート(インターバンク)(円/\$)	111	108	3	114
全日本原油CIF価格(\$/b)	53	47.5	5.5	55

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想	平成28年度 実績
為替レート(1円/\$)	24	23
全日本原油CIF価格(1\$/b)	23	24
出水率(1%)	4	3
原子力設備利用率(1%)	6	5

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 平成29年度の配当について、中間配当は、これまで未定としていましたが、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当予想は、引き続き未定としています。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成29年度	平成28年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考)平成29年度 第2四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		平成29年度 第2四半期		平成28年度 第2四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 増収(+549億円) 減益(▲114億円)	5年ぶり 増収(+512億円) 減益(▲148億円)	7年ぶり 減収(▲257億円) 増益(+71億円)	7年ぶり 減収(▲234億円) 増益(+101億円)
	売上高	6,499億円 (第1位)	6,092億円 (第1位)	5,949億円 (第5位)	5,580億円 (第5位)
	営業利益	224億円 (第15位)	200億円 (第38位)	375億円 (第11位)	360億円 (第31位)
	経常利益	194億円 (第13位)	175億円 (第32位)	308億円 (第10位)	324億円 (第10位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	163億円 (第12位)	154億円 (第19位)	223億円 (第8位)	243億円 (第6位)

		平成29年度 第2四半期		平成28年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆894億円	2兆8,597億円	3兆1,007億円	2兆8,757億円
	純資産	5,887億円	4,267億円	5,811億円	4,187億円
	自己資本比率	18.9%	14.9%	18.6%	14.6%
	有利子負債残高	2兆411億円	2兆48億円	2兆532億円	2兆152億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
第2四半期の連結決算は、平成12年度から実施
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

	平成29年度 第2四半期	平成28年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	111円/\$	105円/\$
原油CIF価格 (全日本)	51.4 \$/b	43.8 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	98.0 \$/t	70.0 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:平成29年度 第2四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)平成29年度 第2四半期決算 補足データ

1. 大口電力需要

(単位:億kWh)

		平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
鉱業		0.7	0.7	▲0.0	▲4.2%
製造業	パルプ・紙	2.1	2.1	0.0	1.3%
	化学	12.9	13.6	▲0.8	▲5.7%
	窯業土石	3.5	3.9	▲0.4	▲10.1%
	鉄鋼	22.0	29.5	▲7.6	▲25.6%
	非鉄金属	7.9	7.9	▲0.0	▲0.4%
	機械	25.9	25.2	0.7	2.6%
	その他	19.4	18.6	0.8	4.2%
	計	93.6	100.9	▲7.3	▲7.2%
その他		12.7	13.3	▲0.6	▲4.2%
合計		106.9	114.8	▲7.9	▲6.9%

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	557	406	150
投資活動CF (支出▲)	▲810	▲736	▲73
フリーCF	▲253	▲330	77
財務活動CF	▲217	111	▲329
現金及び現金同等物 (増減額)	▲470	▲220	

3. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	492	507	▲14	
再掲:退職給与金	9	12	▲3	数理計算上の差異償却額の減 ▲3

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成28年度 償却額	平成29年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成23年度	▲1	▲0	-	-	-
平成24年度	47	9	9	-	-
平成25年度	122	24	24	24	1年
平成26年度	89	17	17	35	2年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲66	3年
平成28年度	29	-	5	23	4年
合計		29	35	17	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	477	449	27	
電源	210	178	32	火力の増 +23
電力輸送	258	259	▲1	
その他	8	11	▲2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	449	458	▲8	
電源	171	177	▲6	
電力輸送	240	241	▲0	
その他	37	39	▲2	

4. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	23	45	▲22
原油	万kℓ	3	5	▲2
石炭 ※2	万 t	291	294	▲3
LNG ※2	万 t	117	107	10

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	21	45	▲24
原油	万kℓ	4	8	▲4
石炭	万 t	285	293	▲8
LNG	万 t	92	93	▲1

※3：内燃力分を含む

5. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	725	612	113
電源	468	320	148
電力輸送	237	205	32
送電	94	60	34
変電	56	46	10
配電	86	98	▲12
原子燃料	3	73	▲69
その他	14	13	1

注: 附帯事業等を除く

6. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期末 (A)	平成28年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	20,048	20,152	▲104
社債	9,119	9,469	▲349
長期借入金	9,718	9,852	▲134
短期借入金	760	830	▲70
CP	450	-	450

(2) 金利

	平成29年度 第2四半期	平成28年度
期中平均	0.87%	1.08%
期末	0.81%	0.93%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第2四半期 (A)	平成28年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	85	103	▲18

7. 電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 第2四半期末 時点
電化住宅採用戶数 ※1	千戸	38	33	30	16
新築	千戸	20	18	18	9
リフォーム ※2	千戸	18	15	13	7
新築電化率	%	46.1	45.1	41.3	41.2
一戸建て	%	74.0	75.5	72.5	※3 74.9
集合住宅	%	14.4	13.0	10.3	8.7
電化住宅世帯普及率	%	19.6	20.4	21.3	21.6
電気給湯機販売台数	千台	52	51	51	25
再掲：エコキュート	千台	43	43	45	23
電気給湯機世帯普及率	%	28.2	28.9	29.5	29.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	929	957	983	996

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：平成28年度以降は、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）の口数を記載。

※2：リフォームには、給湯機器や厨房機器の取替えにより電化住宅になったものに加え、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）へ契約変更のみ行ったものを含む。

※3：平成29年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>